



! Promise our  
Performance for your  
Profit

# 製品導入事例

## 多様なシステムのID管理をEntryMasterで統合。 運用管理の自動化で、日々の作業が「1時間」から「5分」へと大幅に短縮

近畿労働金庫 様



### PROFILE

勤労者が互いを助け合うためにつくった非営利の協同組織金融機関が労働金庫。全国に13の労働金庫があるが、近畿労働金庫は、近畿2府4県を営業エリアとして、54店舗を展開している。

本店：大阪府大阪市西区江戸堀一丁目12番1号



ID統合管理システム  
**EntryMaster**

近畿労働金庫では、ID管理を担ってきた権限管理システムおよびActive Directoryを、メールなどの社内システムとスムーズに連携させるために、新しいID統合管理システムを構築しました。多様なシステム間連携が自動処理されるようになり、運用管理にかかる時間は劇的に短縮しました。

### 課題

メール、グループウェア、ワークフローなど社内システムが増加。権限管理システムおよびActive Directoryとの連携は手動作業中心で、運用負荷が増大していた。

### 効果

EntryMasterで新しいID統合管理システムを構築。多様なシステム間連携をほぼすべて自動化して、日々の運用管理にかかる時間が劇的に短縮した。

## 社内システムの増加とともにID管理の運用負荷が増大

1950年にスタートした「労働金庫」は、日本で唯一の勤労者のための福祉金融機関です。全国13の労働金庫は、2014年から「他金融機関含めたATMでの入出金手数料をすべて実質無料」にするなど、非営利金融機関ならではの利用者本位の事業を実践しています。

さらに、近畿2府4県を営業エリアとする近畿労働金庫は、2024年4月に第9次中期経営計画（2024年度～2026年度）をスタートさせ、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進によって、より効率的かつ効果的に、より利用者ニーズに密着したサービスを提供していくという方針を打ち出しました。今後のデジタル化、事務改革など、新たな取り組みに裏打ちされたDXの進展が目まぐるしく進んでいます。

近畿労働金庫では、勤定系システムは、13労働金庫共通のシステムを利用しています。そのほかの労働金庫ごとに異なる業務、部門固有の業務などをカバーするのが、社内システムです。

「社内システムは、近畿労働金庫だけで使うシステムであり、メール、グループウェア、ワークフロー、稟議書、文書管理、各種申請、ナレッジデータベースなどがあります」と、近畿労働金庫 デジタル推進部 次長の岩本純氏は紹介します。

社内システムのID管理の中核を担ってきたのが、権限管理システムです。

権限管理システムは、社内システムの権限管理情報を一元管理しており、勤定系システムへも権限管理データを連携しています。

「従来は権限管理システムで管理するシステムは数件でしたが、2007年ごろから、社内システムが増え、連携パターンが複雑になってきました」と、デジタル推進部 担当部長の岸田晃治氏。

問題点は、権限管理システムは長年にわたって運用してきたシステムであるため、他システムのデータを投入する前にはまず手作業でデータ加工しなければならないなど、手動操作が多かったことです。また、メールなどの各システムを権限管理システムとつなぐには、個別に連携スクリプトを開発していました。権限管理システムを使うシステムが追加されれば、そのつど異なる連携スクリプトをプログラミングしていたのです。

「権限管理システムとActive Directoryとの連携も大変でした。改修を重ねているうちに、連携スクリプトの内容が理解しにくくなり、誰も修正できないという事態に陥っていました」と、デジタル推進部 次席専任役の松宮正直氏は語ります。

社内システムのID管理を根本から見直して、運用しやすい体制を作りたい、運用管理にかかる手間と時間を削減したいと、デジタル推進部は考えていました。

近畿労働金庫  
デジタル推進部  
次長（業務システム）  
岩本 純 氏



「既存システムのクラウド化やSaaS利用も視野に入れていますが、金融機関ですので慎重に取り組んでいきますが、もしクラウドを導入すれば、EntryMasterの役割も大きく拡大します。」

近畿労働金庫  
デジタル推進部  
担当部長  
岸田 晃治 氏



「第9次中期計画では、DXを進めていく方針を打ち出しており、リモート活用、事務の改革など、具体的な課題もあがっています。セキュリティの要であるID管理についても、新しい技術へ挑戦していきたい。」

